

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 BBH

コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 航

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-3348-8380

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	643	—	△275	—	△274	—	△260	—
20年12月期第2四半期	842	△74.8	△197	—	△187	—	△201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△28.72	—
20年12月期第2四半期	△24.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	857	558	33.3	31.55
20年12月期	2,133	807	26.0	61.17

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 285百万円 20年12月期 553百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,213	△27.4	△385	—	△397	—	△302	—	△33.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	9,055,951株	20年12月期	9,055,951株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	236株	20年12月期	160株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	9,055,747株	20年12月期第2四半期	9,055,751株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規定」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）における我が国の経済は、世界的な金融危機の影響により、引き続き企業業績や雇用情勢が低迷いたしました。終盤においては、景気の底打ちの兆しが見えたものの、先行きの不透明感を払拭するには至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした市場環境やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は引続き、売上の伸長に影響を受ける事となりました。

また、当社グループの経営維持のために弁護士報酬等の外部報酬を中心に、販売費及び一般管理費が増加しております。経営陣の交代と訴訟等の経営問題の解決に伴って費用の増大は抑制されつつありますが、当第2四半期連結累計期間の業績への影響がでております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては643百万円、営業損益については275百万円の損失、経常損益については274百万円の損失、四半期純損益は260百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンサルティング事業）

コンサルティング事業においては、日本版SOX法の施行年度を迎え、内部統制対応支援コンサルティングの一時的な販売拡大は収まりつつありますが、顧客企業の体制の維持、更新に関連する案件が確保され、業績の保持に寄与しております。ERPを中心とするシステムコンサルティングについては、企業の設備投資意欲の停滞の影響を受け、当第2四半期連結累計期間での業績は低調となりました。今後も引き続き財務・会計・人事の専門知識を付加価値としたITソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な受注回復を目指すものであります。

また、金融アドバイザーサービスにおいては、金融市場の混乱の影響及び当該サービスを担う連結子会社ビジネスバンクパートナーズの営業活動の鈍化により、売上及び新規受注の減少が顕著となり、業績低迷の一因となっております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が621百万円、営業損益については152百万円の損失となっております。

#### （機器販売その他事業）

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は、世界的な金融市場の混乱の影響による、一定の評価損を計上しているものの大きく損失を拡大することなく推移いたしました。

また、弁護士費用等の外部報酬が増加しており、グループ管理コストとしての当社の販売費及び一般管理費が合計158百万円となっております。

その結果、機器販売その他事業におきましては、売上高が125百万円、営業損益については123百万円の損失となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,276百万円減少し、857百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間において実行された社債の早期償還及び借入金の返済並びに四半期純損失の影響による「現金及び預金」の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,027百万円減少し、298百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間において700百万円の社債の早期償還及び借入金の返済175百万円を実行したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より249百万円減少し、558百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少し、325百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は254百万円となりました。収入の主な内訳は、法人税等の還付額59百万円、売上債権の減少48百万円、たな卸資産の減少21百万円、賞与引当金の増加58百万円、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失275百万円、未払金の減少153百万円、仕入債務の減少40百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は38百万円となりました。支出の主な内訳は保証金の預け入れによる支出37百万円であ

ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は878百万円となりました。支出の主な内訳は社債の償還による支出702百万円、借入金の返済による支出175百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想は売上高1,213百万円、営業損失385百万円、経常損失397百万円、当期純損失302百万円の見通しであり、通期個別業績予想は売上高184百万円、営業損失183百万円、経常損失257百万円、当期純損失205百万円の見通しとなっております。平成21年2月13日に公表いたしました通期の業績予想を平成21年8月13日に修正しております。修正理由等の詳細は平成21年8月13日付け「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社グループの今後の状況を鑑み、当該通期業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
- ② 第2四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	325,059	1,497,022
受取手形及び売掛金	154,180	202,511
仕掛品	4,372	25,617
前払費用	24,548	24,462
未収還付法人税等	—	59,562
預け金	27,928	—
1年内回収予定の差入保証金	37,850	—
その他	6,319	12,072
貸倒引当金	△3,641	△1,300
流動資産合計	576,618	1,819,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,535	62,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,285	△56,548
建物及び構築物(純額)	5,249	5,986
工具、器具及び備品	56,209	55,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,061	△46,288
工具、器具及び備品(純額)	8,147	9,413
有形固定資産合計	13,397	15,400
無形固定資産		
ソフトウェア	1,914	7,687
のれん	1,820	984
その他	613	613
無形固定資産合計	4,347	9,284
投資その他の資産		
投資有価証券	184,079	210,347
敷金及び保証金	72,837	72,837
その他	37,996	37,921
貸倒引当金	△31,866	△31,794
投資その他の資産合計	263,047	289,312
固定資産合計	280,791	313,998
資産合計	857,410	2,133,947

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,092	58,832
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	175,000
1年内償還予定の社債	—	700,000
未払金	18,668	171,886
未払費用	21,383	31,030
未払法人税等	4,839	8,086
預り金	12,603	23,229
賞与引当金	60,284	1,999
その他	11,380	9,369
流動負債合計	247,252	1,229,433
固定負債		
長期借入金	25,000	75,000
退職給付引当金	17,583	17,133
負ののれん	956	—
その他	8,165	4,903
固定負債合計	51,704	97,036
負債合計	298,956	1,326,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,422,161	△1,162,084
自己株式	△28	△24
株主資本合計	321,566	581,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,818	△27,698
評価・換算差額等合計	△35,818	△27,698
新株予約権	119,618	95,143
少数株主持分	153,086	158,383
純資産合計	558,453	807,476
負債純資産合計	857,410	2,133,947

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	643,321
売上原価	620,228
売上総利益	23,093
販売費及び一般管理費	298,411
営業損失(△)	△275,318
営業外収益	
受取利息	797
受取配当金	9,307
負ののれん償却額	133
その他	2,086
営業外収益合計	12,325
営業外費用	
支払利息	2,816
持分法による投資損失	3,261
社債償還損	2,870
その他	2,389
営業外費用合計	11,336
経常損失(△)	△274,330
特別利益	
賞与引当金戻入額	1,073
前期損益修正益	120
その他	227
特別利益合計	1,420
特別損失	
前期損益修正損	1,944
減損損失	259
特別損失合計	2,204
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,114
法人税、住民税及び事業税	1,578
法人税等合計	1,578
少数株主損失(△)	△16,615
四半期純損失(△)	△260,077

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	279,454
売上原価	278,389
売上総利益	1,065
販売費及び一般管理費	140,121
営業損失(△)	△139,056
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	9,307
負ののれん償却額	66
その他	775
営業外収益合計	10,220
営業外費用	
支払利息	763
持分法による投資損失	746
その他	959
営業外費用合計	2,470
経常損失(△)	△131,306
特別利益	
賞与引当金戻入額	1,073
その他	227
特別利益合計	1,300
特別損失	
前期損益修正損	1,770
特別損失合計	1,770
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,776
法人税、住民税及び事業税	848
法人税等合計	848
少数株主損失(△)	△9,572
四半期純損失(△)	△123,053



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△275,114
減価償却費	2,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,484
無形固定資産償却費	6,071
減損損失	259
のれん償却額	120
株式報酬費用	24,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,413
受取利息及び受取配当金	△10,104
支払利息	2,816
持分法による投資損益 (△は益)	3,261
社債償還損	2,870
売上債権の増減額 (△は増加)	48,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,245
投資有価証券の増減額 (△は増加)	28,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,740
未払金の増減額 (△は減少)	△153,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	529
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,628
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,790
その他	△28,813
小計	△315,537
利息及び配当金の受取額	10,113
利息の支払額	△3,017
法人税等の支払額	△5,763
法人税等の還付額	59,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△492
無形固定資産の取得による支出	△551
敷金及び保証金の差入による支出	△37,250
その他	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,968

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△125,000
社債の償還による支出	△702,870
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△878,020</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス172,620千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間に275,318千円の営業損失、260,077千円の四半期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス254,973千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期純損失の主要因は、前連結会計年度同様に主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることにあります。また、訴訟等の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも影響が出ている旨が報告されており、売上減少によるコンサルティング事業の業績低迷の一因となっております。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該四半期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財政面に関しましては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また当第2四半期連結会計期間に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、連結子会社ビジネスバンクパートナーズの提供サービスでありました金融アドバイザーサービスについて、今後サービス従事者を連結子会社ジェクシードコンサルティングに異動し、同社でのサービス提供に一元化し、事業の管理及び事務の集約によるコスト削減を企図しております。今後、第3四半期連結会計期間において当該人員の異動を実行することとしております。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に集中した体制と管理部門圧縮を実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます株式会社ジェクシードコンサルティング、株式会社SymphonyMaxを中心に、事業全体の伸長に必要なとされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましては、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

なお、グループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。また、グループ全体での固定費の削減を目的として、当社及び各子会社の本社移転についても検討を開始しております。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これらの対応策につきましても実施途上にあり、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	コンサルティング 事業（千円）	機器販売その他事 業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千 円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	613,789	29,532	643,321	—	643,321
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	8,143	96,372	104,516	△104,516	—
計	621,932	125,905	747,837	△104,516	643,321
営業利益（△損失）	△152,297	△123,021	△275,318	—	△275,318

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		842,623	100.0
II 売上原価		712,868	84.6
売上総利益		129,754	15.4
III 販売費及び一般管理費		327,178	38.8
営業損失 (△)		△197,423	△23.4
IV 営業外収益			
1. 負ののれん償却額	111		
2. 持分法による投資利益	18,436		
3. その他	5,438	23,986	2.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	9,738		
2. その他	4,175	13,914	1.7
経常損失 (△)		△187,350	△22.2
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	193		
2. 貸倒引当金戻入益	25		
3. 投資有価証券売却益	4,243		
4. 新株予約権戻入益	10,239	14,701	1.7
VII 特別損失			
1. 前期損益修正損	316		
2. 投資有価証券評価損	1,499		
3. 減損損失	11,797		
4. その他	1,348	14,961	1.8
税金等調整前中間純損失 (△)		△187,611	△22.3
法人税、住民税及び事業 税	4,402		
法人税等調整額	11,503	15,906	1.9
少数株主利益		△2,247	△0.3
中間純損失 (△)		△201,270	△23.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△187,611
減価償却費	19,255
株式報酬費用	12,237
のれん及び負ののれん償却額	7,008
投資有価証券評価損	1,499
投資有価証券売却益	△4,243
新株予約権戻入益	△10,239
貸倒引当金の増加額	1,654
賞与引当金の増加額	35,905
退職給付引当金の増加額	250
受取利息及び配当金	△3,048
持分法による投資利益	△18,436
減損損失	11,797
支払利息	9,739
売上債権の減少額	21,639
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△12,504
仕入債務の減少額	△15,619
未収入金の減少額	18,227
前受金の増加額	2,697
預り金の増加額 (△減少額)	△10,832
未払費用の減少額	△9,857
未払金の増加額 (△減少額)	△30,819
営業投資有価証券の減少額	29,074
その他	10,537
小計	△134,195
利息及び配当金の受取額	3,019
利息の支払額	△9,905
法人税等の支払額	△20,621
法人税等の還付額	30,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,658

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,930
無形固定資産の取得による支出	△4,955
投資有価証券の取得による支出	△10,000
投資有価証券の売却による収入	38,668
敷金及び保証金の差入による支出	△11,574
敷金及び保証金小変換による収入	17,432
短期貸付の回収による収入	1,908
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55,561
連結範囲の変更を伴う株式交換による子会社株式の取得による収入	8,325
保険積立による支出	△224
その他投資等の減少額	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	37,500
長期借入金の返済による支出	△125,000
配当金の支払による支出	△25
自己株式の取得による支出	△19
少数株主への出資金の払戻による支出	△34,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,760
IV 現金及び現金同等物の増減額	△169,067
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,347,049
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び預金同等物の減少額	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,177,982

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	811,636	30,986	842,623	—	842,623
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,746	90,523	117,270	△117,270	—
計	838,383	121,510	959,894	△117,270	842,623
営業費用	914,794	231,360	1,146,155	△106,108	1,040,047
営業利益（△損失）	△76,410	△109,849	△186,260	△11,162	△197,423

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当中間連結会計期間より、株式会社レイズキャピタルマネジメント及び同社が運営する投資事業組合を連結子会社に含めたことにより、機器販売その他事業に記載しております。

また、株式会社SymphonyMaxはコンサルティング事業に記載しております。

3. 当社グループの組織再編により、前連結会計年度中に関連会社であるユニファイドキャピタルジャパンと株式会社ソフトハウスの株式の全額売却するとともに中野サンプラザを持分法適用関連会社といたしました。このため債権・不動産投資事業および施設運営事業については事業区分における金額がなくなっております。

4. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務・M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。